

社会問題化の若年性認知症

産業医、就労支援策探る

県内の産業医を対象にした若年性認知症に関する研修会が19日、大津市で開かれた。講師の専門医が「発症してもできる仕事はある。退職まで、職場や本人の負担を軽減するには産業医の力が必要」と呼び掛け、参加者22人が、就労支援策を考えた。

大津で研修会

継続して関わって



若年性認知症の課題をメモを取りながら聴く産業医たち(大津市浜大津1丁目)

65歳未満の現役世代が発症する若年性認知症は、本人や家族の経済的、精神的な負担が大きく、近年、社会問題となっている。県内には推定で約400人の患者がいるとされる。患者が可能な限り働き続けるには、職場の理解や産業医による支援が不可欠だが、対応事例が乏しいのが

実情。そんな中、滋賀産業保健推進連絡事業所(中西一郎代表)が、最新の知見や患者の抱える課題を学ぶ研修会を初めて企画した。

講師の認知症専門医の藤本直規医師(守山市)が、職場での様子のささいな変化が診断につながるケースがあれば、うつ病や大人の発達障害との区別が難しい症状もあると説明。患者が利用できる社会保障や、福祉サービスも紹介し、「患者は常に解雇の不安に苦しんでいる。発症初期から継続して関わることが重要」と訴えた。

(芦田恭彦)